世田谷区
令和6年度（2024年度）決算概要

令和7年9月

政策経営部財政課

目次

１．令和6年度の決算の特徴 …… 1

２．一般会計

（１）決算の概要 …… 2

（２）歳入決算の状況 …… 3

（３）歳出決算の状況 …… 4

３．基金と特別区債の状況 …… 5

４．特定目的積立基金の活用実績 …… 6

５．特別会計

（１）国民健康保険事業会計 …… 7

（２）後期高齢者医療会計 …… 7

（３）介護保険事業会計 …… 8

（４）学校給食費会計 …… 8

６．財政指標

（１）財政健全化法による財政指標 …… 9

（２）普通会計による財政指標 …… 10

７．かんたん決算概要 …… 11

※各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合があります。

※表中の増減率が1,000%以上の場合は、－%で表示しています。

決算見える化ボードや地方創生臨時交付金の活用状況等、決算に関連する情報は区ホームページでご覧いただけます。

https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/004/002/index.html

１．令和6年度の決算の特徴

令和6年度決算は、歳入総額4,054億8,100万円、歳出総額3,890億円となり、前年度と比較して、歳入総額で135億8,700万円、3.5%の増、歳出総額で173億300万円、4.7%の増となりました。

歳入では、特別区税が、ふるさと納税による大きな影響（△110億6,900万円）や住民税の定額減税（特別税額控除）による減収（△43億2,700万円）が生じたものの、納税義務者数の増などにより前年度比3億8,400万円の増となりました。また、特別区交付金においても、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増収などにより、前年度比67億100万円の増となりました。一方で、国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金の減などにより、前年度比で11億4,300万円の減となりました。

歳出では、小中学校改築・改修経費や義務教育施設整備基金への積立金の増などにより、教育費が前年度比で169億8,700万円の増となったことに加え、児童手当の制度改正などにより、民生費も85億8,900万円の増となりました。一方で、本庁舎等整備工事費の減などにより、総務費が前年度比で116億1,300万円の減となったほか、新型コロナウイルス感染症対策経費の減などにより、衛生費も37億4,500万円の減となりました。

以上の結果、決算収支においては実質収支が129億8,100万円となり、前年度の実質収支と比較した単年度収支は18億8,700万円、実質単年度収支は20億1,000万円となりました。

2．一般会計

（1）決算の概要

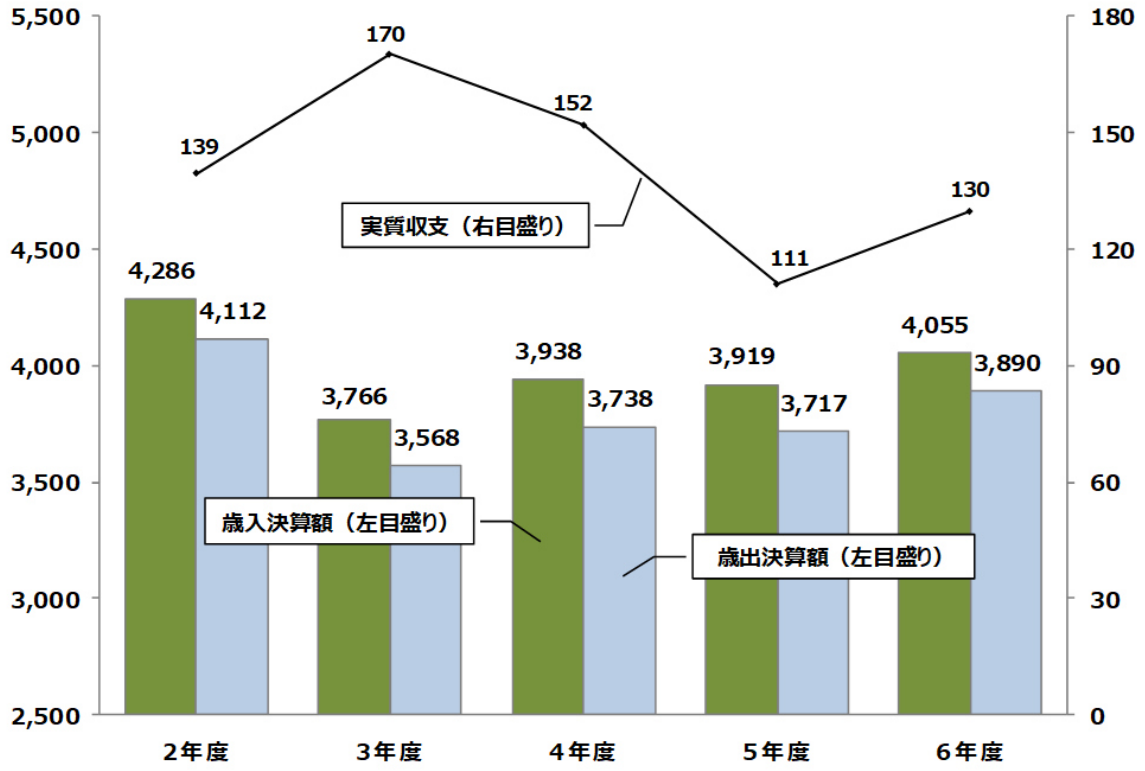
- 一般会計実質収支等の状況は、【表1】のとおりです。歳入総額は4,054億8,100万円、歳出総額は3,890億円となっており、前年度と比較して、歳入総額で135億8,700万円、3.5%の増、歳出総額で173億300万円、4.7%の増となっています。
- 歳入総額と歳出総額の差引額は164億8,100万円となり、翌年度繰越財源35億円を差し引いた実質収支は、129億8,100万円となっています。また、単年度収支は18億8,700万円、実質単年度収支は20億1,000万円となっています。

【表1】　一般会計実質収支等の状況　（単位：百万円）

区分		5年度 決算額	5年度 増減率	6年度 決算額	6年度 増減率
歳入総額	A	391,894	△ 0.5%	**405,481**	**3.5%**
歳出総額	B	371,697	△ 0.6%	**389,000**	**4.7%**
歳入歳出差引額	A-B = C	20,197	0.8%	**16,481**	**△ 18.4%**
翌年度へ繰り越すべき財源	D	9,103	87.3%	**3,500**	**△ 61.6%**
実質収支	C-D = E	11,094	△ 26.9%	**12,981**	**17.0%**
単年度収支	E-前年度E = F	△ 4,089		**1,887**	
財政調整基金積立て額	G	81	△ 97.3%	**123**	**52.3%**
特別区債繰上償還額※	H	0	– %	**0**	**– %**
財政調整基金取崩し額	I	0	– %	**0**	**– %**
実質単年度収支	F+G+H-I = J	△ 4,008		**2,010**	

※後年度の財政負担を軽減するため、任意に行った繰上償還額のみを計上。

【グラフ1】　一般会計歳入・歳出決算額等の推移　（単位：億円）



（2）歳入決算の状況

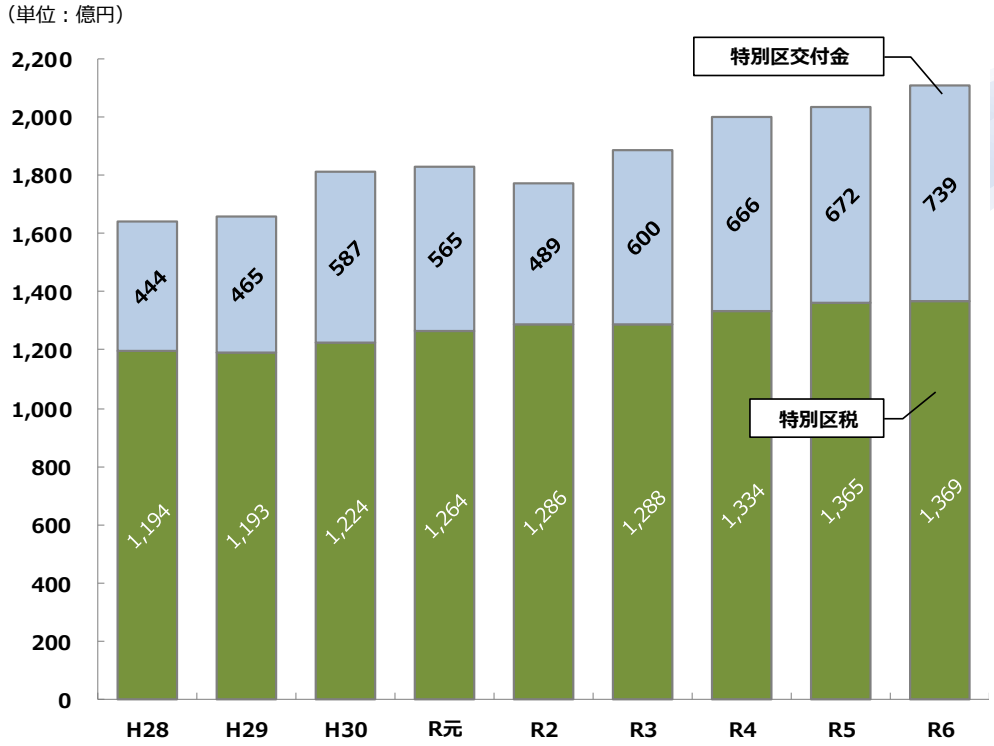
- 款別歳入決算の状況は、【表2】のとおりです。決算額合計は4,054億8,100万円、対予算収入率は95.2%、対調定収入率は98.8%となっています。対予算収入率では、株式等譲渡所得割交付金や利子割交付金、寄附金などが予算を上回りました。一方で、繰入金や特別区債、都支出金などが予算を下回りました。
- 特別区税・特別区交付金の推移は、【グラフ2】のとおりです。特別区交付金は、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増収などにより、前年度比で67億100万円の増となりました。また、特別区税はふるさと納税や住民税の定額減税（特別税額控除）による減収が生じたものの、納税義務者数の増などにより前年度比3億8,400万円の増となりました。
- その他の項目では、地方特例交付金が定額減税減収補塡特例交付金の増などにより41億3,700万円の増、都支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより24億1,900万円の増となりました。

【表2】 款別歳入決算状況一覧表

（単位：百万円）

款	6年度 予算現額	調定額	決算額（収入済額）	対予算収入率	対調定収入率	構成比	対前年度比較 5年度決算額	増減額（R6-R5）
０１特別区税	137,444	139,798	**136,915**	99.6%	97.9%	33.8%	136,531	384
０２地方譲与税	1,359	1,357	**1,357**	99.8%	100.0%	0.3%	1,354	3
０３利子割交付金	499	740	**740**	148.4%	100.0%	0.2%	535	206
０４配当割交付金	2,951	3,818	**3,818**	129.4%	100.0%	0.9%	2,845	973
０５株式等譲渡所得割交付金	3,049	5,577	**5,577**	182.9%	100.0%	1.4%	3,056	2,521
０６地方消費税交付金	22,131	22,819	**22,819**	103.1%	100.0%	5.6%	21,777	1,042
０７自動車取得税交付金	0	5	**5**	-%	100.0%	0.0%	10	△ 5
０８地方特例交付金	4,596	4,550	**4,550**	99.0%	100.0%	1.1%	413	4,137
０９特別区交付金	70,110	73,912	**73,912**	105.4%	100.0%	18.2%	67,211	6,701
１０交通安全対策特別交付金	79	75	**75**	94.7%	100.0%	0.0%	77	△ 2
１１分担金及負担金	2,370	2,407	**2,342**	98.8%	97.3%	0.6%	2,745	△ 403
１２使用料及手数料	6,642	6,592	**6,526**	98.3%	99.0%	1.6%	6,495	32
１３国庫支出金	61,202	58,345	**58,345**	95.3%	100.0%	14.4%	59,488	△ 1,143
１４都支出金	56,148	46,495	**46,495**	82.8%	100.0%	11.5%	44,076	2,419
１５財産収入	1,167	1,470	**1,470**	126.0%	100.0%	0.4%	1,621	△ 151
１６寄附金	721	1,052	**1,052**	146.0%	100.0%	0.3%	345	707
１７繰入金	16,721	4,278	**4,278**	25.6%	100.0%	1.1%	7,774	△ 3,496
１８繰越金	20,197	20,197	**20,197**	100.0%	100.0%	5.0%	20,044	154
１９諸収入	11,291	13,303	**11,233**	99.5%	84.4%	2.8%	11,794	△ 562
２０特別区債	6,753	3,276	**3,276**	48.5%	100.0%	0.8%	3,330	△ 54
２１環境性能割交付金	424	498	**498**	117.4%	100.0%	0.1%	373	124
合　　計	425,854	410,564	**405,481**	95.2%	98.8%	100.0%	391,894	13,587

【グラフ2】 特別区税・特別区交付金の推移



（3）歳出決算の状況

- 款別歳出決算の状況は、【表3】のとおりです。予算現額の合計4,258億5,400万円に対して、支出済額3,890億円、翌年度繰越額を差し引いた不用額は291億7,700万円、執行率は91.3%となりました。
- 主な項目では、教育費が小中学校改築・改修経費や義務教育施設整備基金への積立金の増などにより前年度比で169億8,700万円の増、民生費が児童手当の制度改正などにより前年度比で85億8,900万円の増、職員費が特別区人事委員会勧告を踏まえた職員給与等の改定による増などにより72億2,900万円の増、土木費が橋梁新設改良工事費などにより前年度比で11億3,200万円の増、総務費が本庁舎等整備工事費の減などにより前年度比で116億1,300万円の減、衛生費が新型コロナウイルス感染症対策経費の減などにより前年度比で37億4,500万円の減となりました。
- 性質別歳出決算は、【表4】のとおりです。人件費は、前年度比72億7,800万円の増で、構成比は16.3%となりました。行政運営費は、前年度比33億4,200万円の増で、構成比は70.1%となりました。投資的経費は、前年度比66億8,400万円の増で、構成比は13.6%となりました。

【表3】 款別歳出決算状況一覧表

（単位：百万円）

	6年度						対前年度比較	
款	予算現額	**決算額（支出済額）**	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	5年度決算額	増減額（R6-R5）
01 議会費	783	**773**	0	10	98.7%	0.2%	719	54
02 総務費	42,285	**37,352**	419	4,514	88.3%	9.6%	48,965	△ 11,613
03 民生費	190,894	**175,425**	3,487	11,982	91.9%	45.1%	166,836	8,589
04 環境費	12,321	**11,932**	0	389	96.8%	3.1%	11,862	69
05 衛生費	12,929	**11,109**	3	1,817	85.9%	2.9%	14,854	△ 3,745
06 産業経済費	3,867	**3,153**	504	209	81.6%	0.8%	3,381	△ 228
07 土木費	35,408	**30,090**	1,163	4,155	85.0%	7.7%	28,958	1,132
08 教育費	50,990	**46,725**	2,101	2,164	91.6%	12.0%	29,738	16,987
09 職員費	65,699	**62,458**	0	3,241	95.1%	16.1%	55,229	7,229
10 公債費	9,915	**9,842**	0	73	99.3%	2.5%	11,060	△ 1,218
11 諸支出金	142	**142**	0	0	100.0%	0.0%	95	48
12 予備費	623	**0**	0	623	0.0%	0.0%	0	0
合　計	425,854	**389,000**	7,676	29,177	91.3%	100.0%	371,697	17,303

【表4】 性質別歳出決算 前年度比較一覧表

（単位：百万円）

	6年度		対前年度比較	
区分	**決算額**	構成比	5年度決算額	増減額（R6-R5）
人件費	**63,370**	16.3%	56,092	7,278
議員等報酬	**617**	0.2%	586	31
職員給与費等	**58,805**	15.1%	54,141	4,664
うち会計年度任用職員	**15,397**	4.0%	12,230	3,167
退職手当	**3,949**	1.0%	1,366	2,583
行政運営費	**272,587**	70.1%	269,245	3,342
扶助費	**106,759**	27.4%	100,331	6,428
公債費	**9,842**	2.5%	11,060	△ 1,218
繰出金	**30,908**	7.9%	40,296	△ 9,388
その他	**125,079**	32.2%	117,558	7,520
投資的経費	**53,043**	13.6%	46,359	6,684
建設事業費	**34,540**	8.9%	35,804	△ 1,264
用地買収費	**7,517**	1.9%	9,278	△ 1,761
積立金	**10,986**	2.8%	1,278	9,708
合　計	**389,000**	100.0%	371,697	17,303

3．基金と特別区債の状況

- 基金について、令和6年度は、義務教育施設整備基金や災害対策基金など、合計で111億2,800万円を積み立てました。また、本庁舎等整備のために庁舎等建設等基金から19億7,900万円を繰り入れるなど、合計で40億6,400万円を繰り入れました。その結果、令和6年度末残高は1,541億100万円で、昨年度から70億6,400万円増加しました。
- 特別区債について、令和6年度は、小・中学校改築事業や本庁舎等整備について、合計で32億7,600万円を発行しました。特別区債の残高は、平成10年度の1,468億7,200万円をピークとし、令和6年度には418億3,200万円まで減少しました。

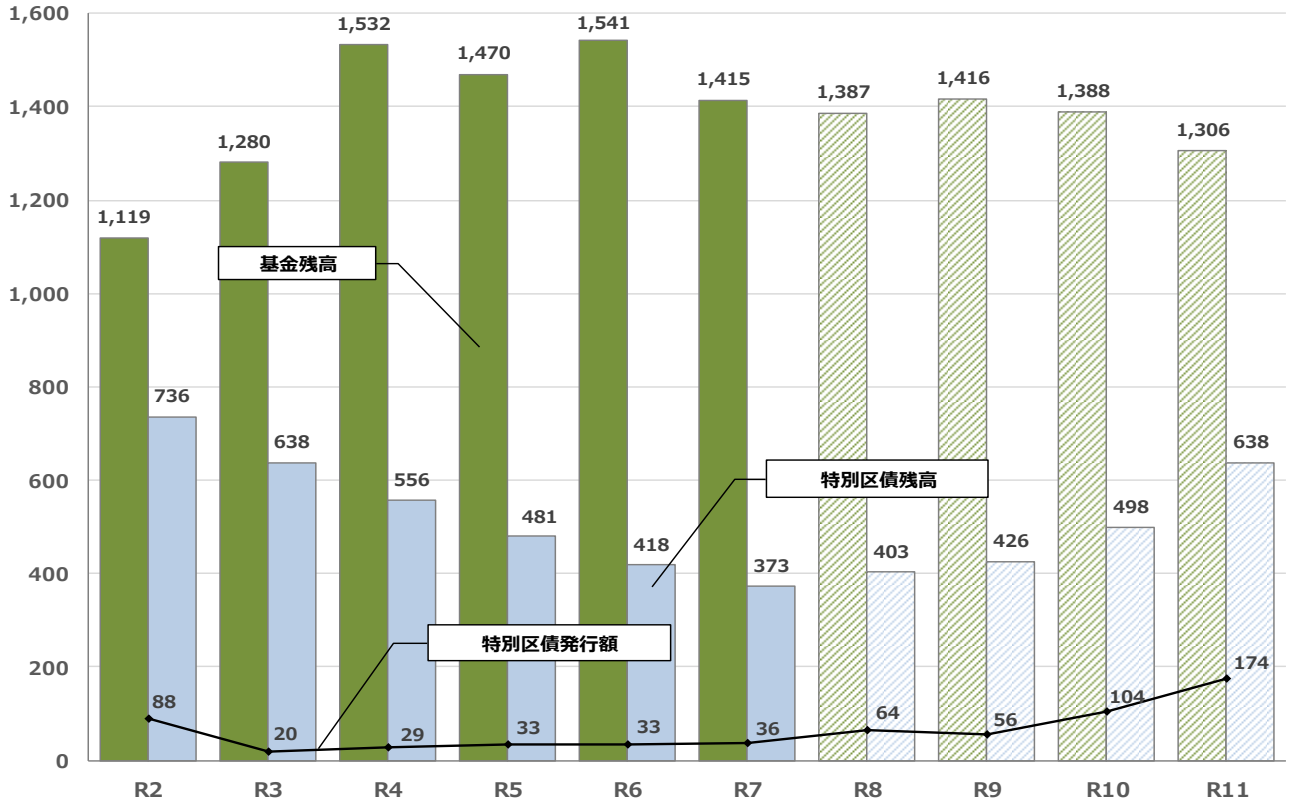
【表5】 主な基金の推移（年度末現在高）

（単位：百万円）

基金名称	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度見込み
財政調整基金	**38,838**	**41,831**	**41,912**	**42,035**	**41,044**
減債基金	**6,466**	**6,477**	**6,491**	**5,203**	**4,124**
特定目的積立基金	**82,710**	**104,919**	**98,634**	**106,863**	**96,344**
義務教育施設整備基金	18,645	31,687	31,732	41,398	40,682
庁舎等建設等基金	35,139	37,223	30,111	28,226	23,633
都市整備基金	10,269	12,348	12,486	12,567	9,844
地域保健福祉等推進基金	870	871	946	936	774
みどりのトラスト基金	10,162	12,216	12,239	12,265	11,172
国際平和交流基金	361	355	356	357	357
住宅基金	1,300	1,616	1,507	1,370	790
文化振興基金	35	39	44	51	57
子ども・若者基金	167	171	223	309	375
災害対策基金	2,588	2,597	2,624	2,860	2,073
児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金	231	247	274	318	357
スポーツ推進基金	2,900	5,087	5,228	5,421	5,416
世田谷遊びと学びの教育基金	22	22	22	23	25
医療的ケア児の笑顔を支える基金	21	21	42	63	84
気候危機対策基金	-	417	800	698	676
犯罪被害者等支援等基金	-	-	-	-	30
合　計	**128,014**	**153,227**	**147,037**	**154,101**	**141,513**

【グラフ3】 基金・特別区債残高の推移

（単位：億円）



※7年度は第3次補正予算（案）までを反映した見込み額。8年度は予算フレーム、9年度以降は中期財政見通しを反映した見込み額。

４．特定目的積立基金の活用実績

（単位：千円）

基金名称	基金繰入額 予算現額	基金繰入額 **決算額**	主な基金活用実績	
義務教育施設整備基金	6,010,780	※ **0**		
庁舎等建設等基金	3,008,656	※ **1,978,640**	本庁舎等整備にかかる工事　1,978,640	
都市整備基金	3,800,000	※ **0**		
地域保健福祉等推進基金	72,284	**33,778**	市民活動支援事業　2,797 障害者施設受注拡大・工賃向上推進事業　4,000 介護人材採用活動経費助成事業　14,178 飼い主のいない猫の引渡し補助事業　211 せたがや動物とともにいきるまちづくり補助事業　348	福祉施設等支援事業　6,290 共生社会促進助成事業　483 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助事業　1,573 人と動物との共生推進補助事業　101 ひきこもり等の居場所事業　3,798
みどりのトラスト基金	1,179,624	※ **29,056**	特別保護区保全管理の推進にかかる助成　2,813 下北沢駅前広場整備にかかる環境づくり　25,250	羽根木公園の梅林管理　500 区民体験イベントの実施　493
国際平和交流基金	2,020	**442**	国際平和交流基金助成事業　442	
住宅基金	310,147	**242,419**	公的住宅の計画的修繕にかかる工事　242,419	
文化振興基金	2,000	**1,985**	地域文化芸術振興事業　1,985	
子ども・若者基金	16,876	**10,636**	子ども基金助成事業　5,506 世田谷区×WEラブ赤ちゃんプロジェクト　971 若者の主体的活動への補助事業　313	子どもの学び場運営スタートアップ事業　2,380 外遊びの普及啓発助成事業　500 せたがや子どもFun！Fan！ファンディング事業　966
災害対策基金	313,533	**281,234**	避難所用物品の購入　248,863	地域・地区の防災力向上事業　32,371
児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金	25,620	**17,713**	せたがや若者フェアスタート事業　17,713	
スポーツ推進基金	1,074	**965**	パラスポーツ推進事業　965	
世田谷遊びと学びの教育基金	2,392	**2,414**	小中学生の国内留学プログラム事業　2,414	
医療的ケア児の笑顔を支える基金	8,202	**3,448**	医療的ケア児等支援事業　1,741	ポータブル電源等配付事業　1,706
気候危機対策基金	145,841	**153,930**	世田谷版気候市民会議の実施　4,290 省エネ・再エネポイントアクション事業　8,041	環境サポーター事業　4,767 エコ住宅補助金事業　136,832
合計	14,899,049	**2,756,658**		

※義務教育施設整備基金・庁舎等建設等基金・都市整備基金・みどりのトラスト基金は、その他の財源の収支状況により、基金の繰入れを抑制している。

5．特別会計

（1）国民健康保険事業会計

歳入総額は、前年度比20億2,300万円減の831億2,600万円となり、歳出総額は、前年度比20億5,400万円減の824億7,500万円となりました。これは、被保険者数や一人あたりの医療費の減少などにより、保険給付費が減となったことによるものです。

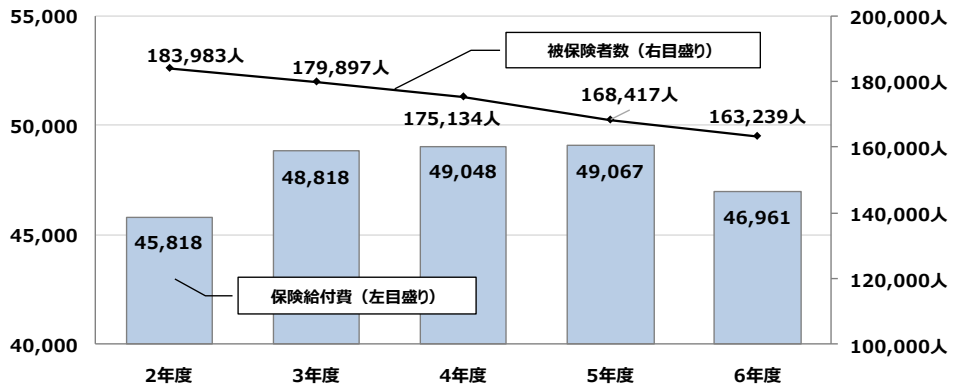
【表6】 国民健康保険事業会計　歳入歳出決算対比

（単位：百万円）

歳入					歳出				
歳入区分	5年度決算額	**6年度決算額**	構成比	増減額	歳出区分	5年度決算額	**6年度決算額**	構成比	増減額
国民健康保険料	24,807	**26,928**	32.4%	2,121	総務費	399	**502**	0.6%	103
国庫支出金	3	**68**	0.1%	65	職員費	665	**712**	0.9%	48
都支出金	49,596	**47,495**	57.1%	△ 2,101	保険給付費	49,067	**46,961**	56.9%	△ 2,105
繰入金	9,949	**7,866**	9.5%	△ 2,083	納付金	32,976	**33,019**	40.0%	43
その他	794	**768**	0.9%	△ 25	保健事業費	779	**747**	0.9%	△ 32
					その他	643	**533**	0.6%	△ 110
合　計	85,149	**83,126**	100.0%	△ 2,023	合　計	84,529	**82,475**	100.0%	△ 2,054

【グラフ4】 国民健康保険事業会計　保険給付費･被保険者数の推移

（単位：百万円）



（2）後期高齢者医療会計

歳入総額は、前年度比15億6,600万円増の267億円となり、歳出総額は、前年度比11億5,700万円増の255億7,600万円となりました。これは、被保険者数の増加などにより、区の負担金が増となったことによるものです。

※ 医療費等の支給事務の運営は、東京都後期高齢者医療広域連合が主体となって行っており、区からの歳出は、徴収した保険料等を広域連合へ支払う負担金が主なものとなっています。

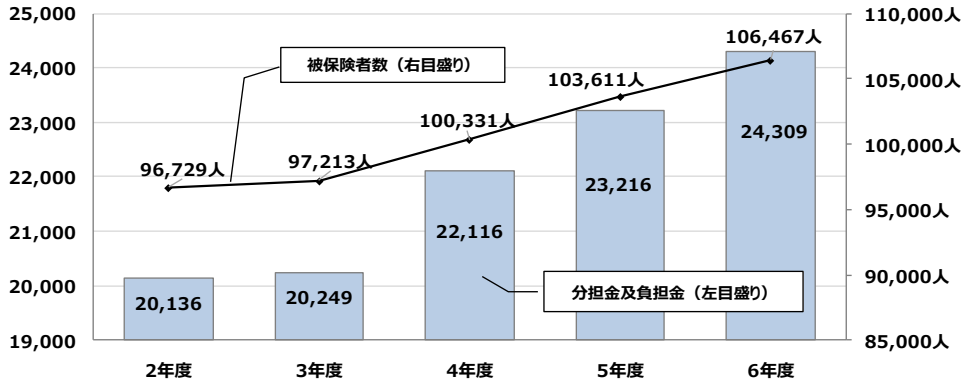
【表7】 後期高齢者医療会計　歳入歳出決算対比

（単位：百万円）

歳入					歳出				
歳入区分	5年度決算額	**6年度決算額**	構成比	増減額	歳出区分	5年度決算額	**6年度決算額**	構成比	増減額
後期高齢者医療保険料	14,425	**15,814**	59.2%	1,388	総務費	483	**525**	2.1%	42
繰入金	9,276	**9,532**	35.7%	256	職員費	157	**169**	0.7%	12
その他	1,433	**1,355**	5.1%	△ 78	分担金及負担金	23,216	**24,309**	95.0%	1,093
					保健事業費	527	**545**	2.1%	18
					その他	36	**28**	0.1%	△ 9
合　計	25,134	**26,700**	100.0%	1,566	合　計	24,419	**25,576**	100.0%	1,157

【グラフ5】 後期高齢者医療会計　分担金及負担金･被保険者数の推移

（単位：百万円）



（3）介護保険事業会計

歳入総額は、前年度比10億6,900万円増の765億5,400万円となり、歳出総額は、前年度比19億3,400万円増の743億3,000万円となりました。これは、要介護・要支援認定者数の増加などにより、保険給付費が増となったことによるものです。

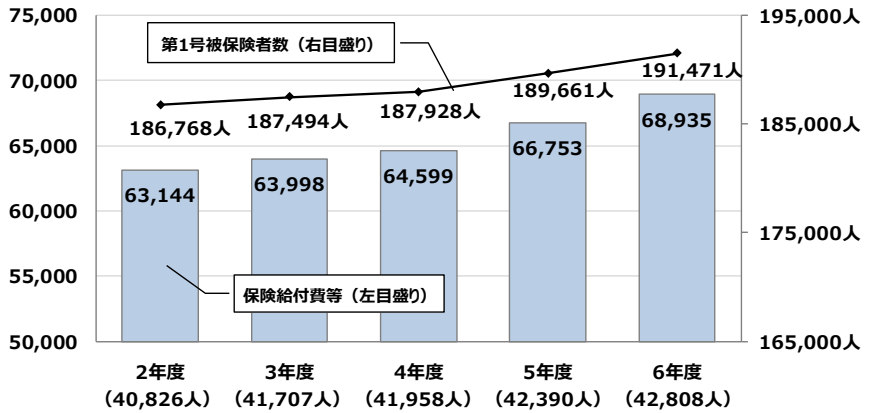
【表8】 介護保険事業会計　歳入歳出決算対比

（単位：百万円）

歳入					歳出				
歳入区分	5年度決算額	**6年度決算額**	構成比	増減額	歳出区分	5年度決算額	**6年度決算額**	構成比	増減額
介護保険料	15,721	**16,911**	22.1%	1,190	総務費	571	**568**	0.8%	△ 2
支払基金交付金	17,978	**18,631**	24.3%	653	職員費	720	**794**	1.1%	74
国庫支出金	15,844	**14,933**	19.5%	△ 910	保険給付費	64,766	**66,889**	90.0%	2,122
都支出金	9,756	**10,014**	13.1%	258	地域支援事業費	1,987	**2,046**	2.8%	59
繰入金	12,615	**12,891**	16.8%	276	基金積立金	3,239	**2,811**	3.8%	△ 428
その他	3,572	**3,174**	4.1%	△ 398	その他	1,113	**1,222**	1.6%	109
合　計	75,486	**76,554**	100.0%	1,069	合　計	72,396	**74,330**	100.0%	1,934

【グラフ6】 介護保険事業会計　保険給付費等・第1号被保険者数の推移

（単位：百万円）



※1　保険給付費等には、地域支援事業費を含みます。
※2　各年度下部の（ ）内は、要介護・要支援認定者数です。

（4）学校給食費会計

歳入総額は、前年度比1億3,100万円増の33億2,100万円となり、歳出総額は、前年度比1億5,000万円増の33億1,500万円となりました。これは、食材費の高騰により、学校給食費が増となったことによるものです。

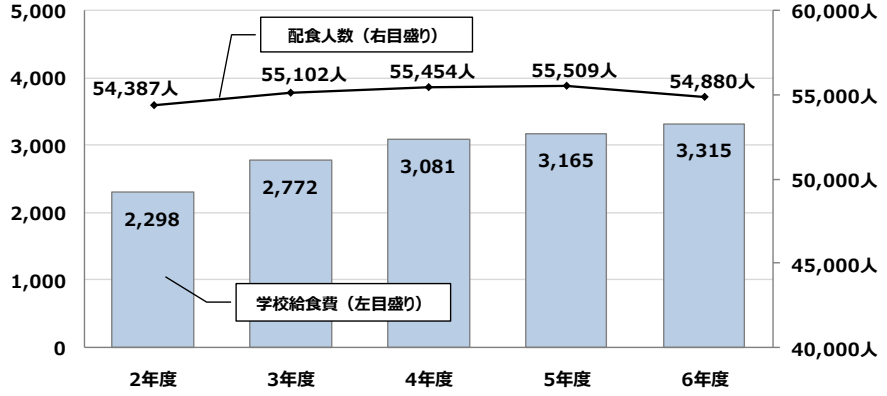
【表9】 学校給食費会計　歳入歳出決算対比

（単位：百万円）

歳入					歳出				
歳入区分	5年度決算額	**6年度決算額**	構成比	増減額	歳出区分	5年度決算額	**6年度決算額**	構成比	増減額
給食費	315	**330**	9.9%	15	学校給食費	3,165	**3,315**	100.0%	150
繰入金	2,811	**2,966**	89.3%	155					
その他	64	**25**	0.8%	△ 39					
合　計	3,190	**3,321**	100.0%	131	合　計	3,165	**3,315**	100.0%	150

【グラフ7】　学校給食費会計　学校給食費・配食人数の推移

（単位：百万円）



※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による小・中学校の臨時休業により、給食の提供を行わなかった期間があるため、他の年度に比べて給食費が減少しています。

6．財政指標

（1）財政健全化法による財政指標

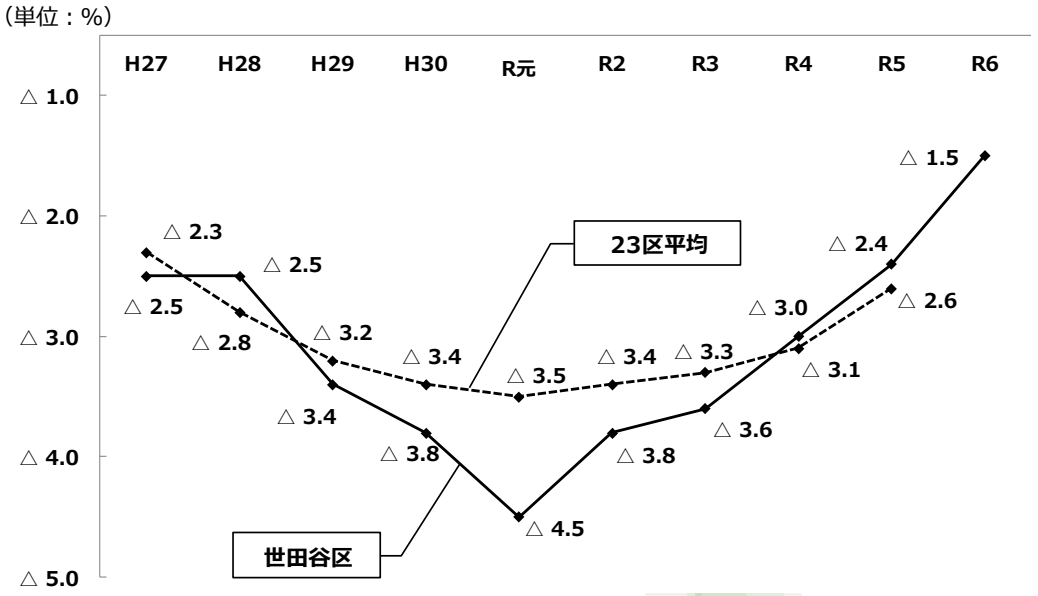
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」）では、地方公共団体は毎年度、財政の健全性に関する比率を算定し、監査委員の審査や議会への報告、住民等への公表を行うことを義務付けています。また、健全化判断比率の各指標には、地方公共団体の財政の状況が改善努力を要するかどうかを判断するための、早期健全化基準や財政再生基準が設けられています。
- 健全化判断比率からみた令和６年度における本区の財政状況は健全であると言えます。しかし、地方交付税の不交付団体である世田谷区（特別区）は、自律的な財政運営により対応していかなければならず、今後も、行政経営改革の取組みを着実に進めるとともに、中長期的な視点に立ち、特別区債の適切な範囲での活用や基金残高の確保により持続可能で強固な財政基盤の確立を目指す必要があります。

【表10】 財政健全化法による財政指標（6年度）

（単位：%）

健全化判断比率	世田谷区	参考 早期健全化基準	参考 財政再生基準
①実質赤字比率	－	11.25	20.00
②連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
③実質公債費比率	△ 1.5	25.00	35.00
④将来負担比率	－	350.00	－

【グラフ8】 実質公債費比率の推移



※令和6年度の23区平均は、東京都の速報値が未公表

① 実質赤字比率

財政の規模に対して、単年度の実質的な赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。本区では、令和6年度の一般会計等の実質収支額がプラス（12,986,270千円）であるため、実質赤字比率は「－」表示となりました。

② 連結実質赤字比率

全会計を合算した単年度の赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。本区の令和6年度の連結実質赤字比率は、一般会計等と一般会計等以外の特別会計を合わせた実質収支額がプラス（16,985,650千円）であるため、「－」表示となりました。

③ 実質公債費比率

財政の規模に対して、どのくらいの割合を借入金の返済に充てているのかを把握することができます。本区における令和6年度の実質公債費比率は、着実な地方債の償還により、令和5年度に引き続き早期健全化基準を下回っています。

④ 将来負担比率

財政の規模に対して、将来負担額がどのくらいの割合を占めるのかを現時点で把握することができます。本区の令和6年度の将来負担比率は、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込額に対して、充当可能な財源（基金や基準財政需要額算入見込額などの合計）が上回っているため、「－」表示となりました。

（2）普通会計による財政指標

- 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を比較するため、総務省の基準に基づいて再構成した地方財政状況調査上の会計です。当区においては、一般会計から介護サービス事業経費等を除き、学校給食費会計を加えたものとなります。
- 普通会計による主な財政指標は、【表11】のとおりです。財政力指数は0.68と前年度と同様の指標となりました。実質収支比率は5.5%（前年度比0.6ポイント増）、経常収支比率は81.8%（前年度比1.0ポイント増）、地方債現在高は409億円（前年度比56億円減）となりました。
- 下の【グラフ9】は、財政の健全度を測る指標のひとつである経常収支比率の直近10年間の推移を示したものです。令和6年度は、前年度比1.0ポイント増の81.8%となりました。これは、人件費や物件費、扶助費などの分子となる経常的経費充当一般財源等の増が、特別区交付金などの分母となる経常一般財源等の増加率を上回ったことによるものです。

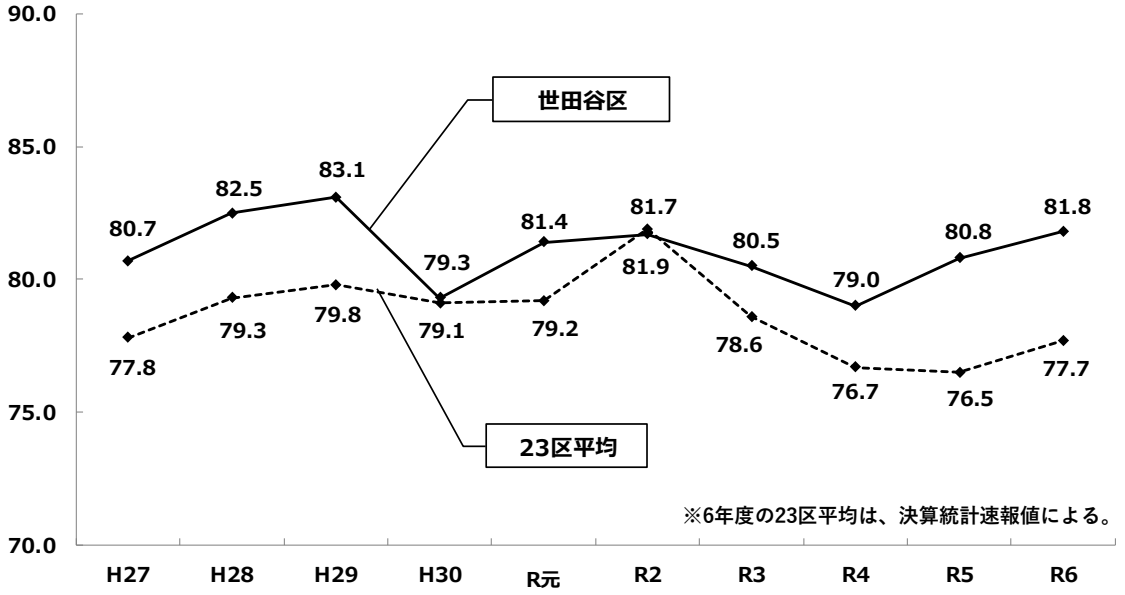
【表11】 普通会計による財政指標

※下段（ ）内は23区平均。6年度の23区平均は決算統計速報値による。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基準財政需要額	1,759億円 (934億円)	1,843億円 (973億円)	1,938億円 (1,010億円)	2,014億円 (1,069億円)	2,102億円 (1,114億円)
基準財政収入額	1,294億円 (534億円)	1,278億円 (527億円)	1,300億円 (536億円)	1,380億円 (575億円)	1,429億円 (601億円)
標準財政規模	1,995億円 (1,030億円)	2,068億円 (1,063億円)	2,171億円 (1,103億円)	2,266億円 (1,170億円)	2,366億円 (1,222億円)
財政力指数	0.71 (0.54)	0.71 (0.55)	0.7 (0.55)	0.68 (0.54)	0.68 (0.54)
実質収支比率	6.1% (7.0%)	8.3% (8.6%)	7.0% (7.2%)	4.9% (6.2%)	5.5% (6.4%)
経常収支比率	81.7% (81.9%)	80.5% (78.6%)	79.0% (76.7%)	80.8% (76.5%)	81.8% (77.7%)
地方債現在高	707億円 (205億円)	609億円 (200億円)	527億円 (192億円)	465億円 (211億円)	409億円 (210億円)
債務負担行為額	737億円 －	656億円 －	649億円 －	649億円 －	544億円 －

【グラフ9】 経常収支比率の推移

（単位：%）



◆経常収支比率とは…
経常一般財源の総額に対する義務的経費など、経常的な経費に充当された一般財源の割合。割合が高ければ高いほど、財政が硬直化していることになります。

７．かんたん決算概要

そもそも決算って何！？

決算とは、1年間（4月～3月）の区の計画である予算が、実際にどのように使われたのか、お金の出入りをまとめたものです。これをまとめた決算書類について、出納閉鎖後3か月以内に会計管理者が区長に提出し、議会の認定を受ける必要があります。

自分たちはどれくらい特別区民税を負担しているの？

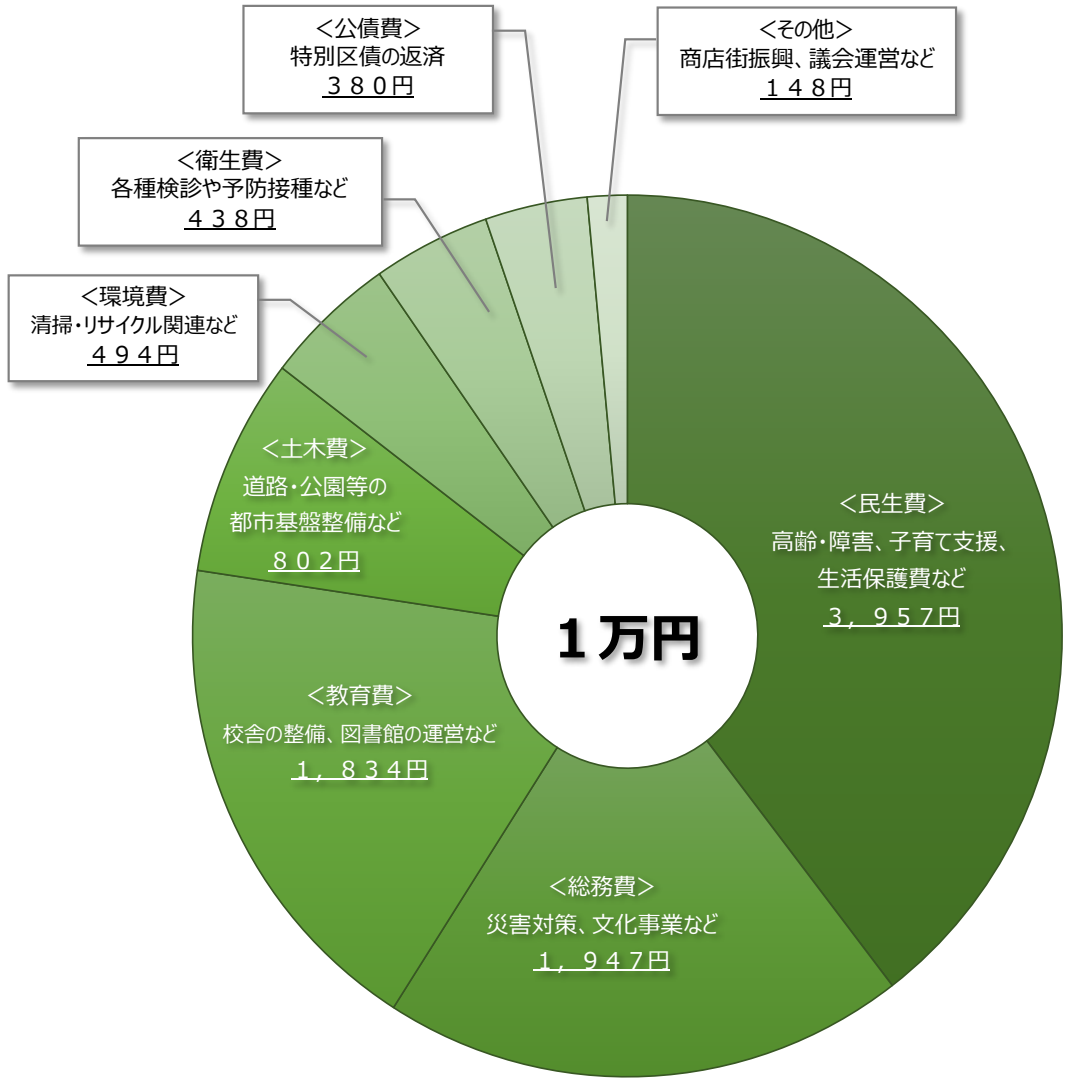
令和６年度の区民一人あたりの特別区民税負担額は
１４２，４２５円です。

※特別区民税は131,900,450千円（年間収入金額）、人口は926,103人（令和7年4月1日現在の住民基本台帳人口）で計算しました。

納税したお金はどんなことに使われているの？

予算が実際にどのようなことに使われたのかを見てみましょう。特別区民税1万円あたりの使われ方を右側でグラフにしてみました。
一番多いのは民生費、続いて総務費、教育費の順になっています。民生費には、保育関連経費や生活保護費などが含まれており、約40%を占めています。

特別区民税１万円あたりの使われ方
« 令和６年度決算 »



※職員費は、従事する職員数に応じて分野ごとに振り分けています。